

# コロナに立ち向かう医療と検査の「神奈川モデル」

神奈川県知事

黒岩 祐治

くろいわ ゆうじ



ダイヤモンド・プリンセス号で培った現場起点の医療提供体制

神奈川県の新型コロナウイルス感染症との闘いは、集団感染が起きた豪華クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」から始まった。

2月4日、乗員乗客約3700人、1つの町のような規模の巨大な船が横浜港に接岸した。当初、10人の感染者と聞いていたが、検査結果がわかった31人のうちの10人と知り、顔面蒼白になった。船内ではいったいどれだけの方が発生しているのか。そもそもこれは誰が担うべき仕事なのか。考えるいとまもないまま、患者の搬送と入院の調整は、本県が、国や横浜市などと連携して対応することとなった。この任務の中心的役割を果たしたのが、災

害派遣医療チームDMAT<sup>(注1)</sup>であった。日頃から、県独自の「ビッグレスキューかながわ」<sup>(注2)</sup>などを通じて、県と「顔の見える関係」をつくってきただけからこそ可能になったオペレーションだった。私は「これは災害だ」と強引に決め込み、出動を要請した。彼らの活躍により、本県の感染症指定医療機関の病床数の約10倍もの患者を、県外の医療機関も含め、円滑に搬送して入院してもらうことができた。

## 三層構造の患者受け入れ体制で医療逼迫を回避

誰も扱ったことのない未知の感染患者の入院先を確保するのは、困難を極めた。

「中等症の患者を集中的に送り込める専用の医療機関が必要です」

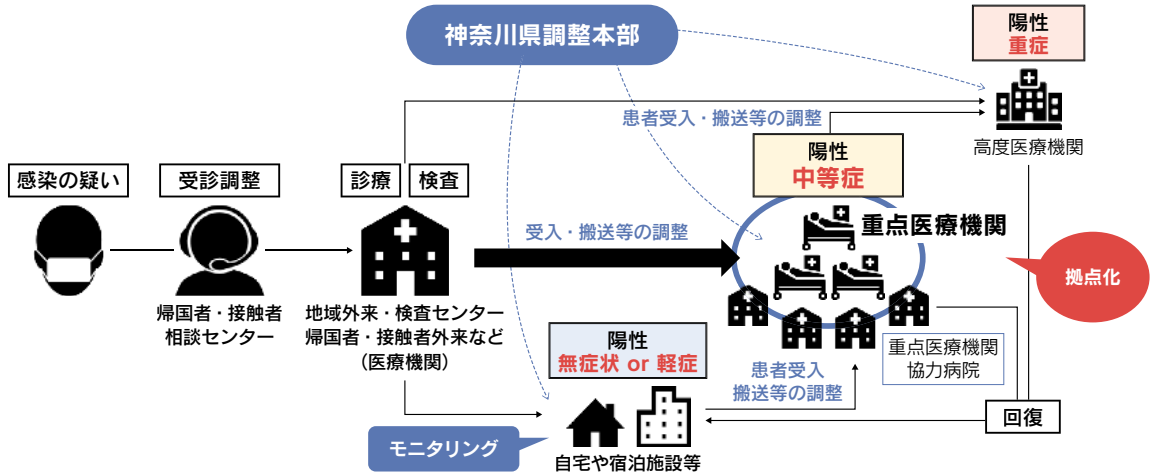
DMATの責任者、阿南英明医師の現場からの声がベースとなり、コロナ医療提供体制「神奈川モデル」は生まれた。

感染症法上では、軽症・無症状であっても、すべての患者をあちらこちらの感染症指定医療機関に受け入れてもらわなくてはならない。このような「分散型」で対応すると、あつという間に医療提供体制は逼迫し、崩壊してしまう。神奈川モデルでは、入院患者の多くを占める中等症の患者を集中的に受け入れる「重点医療機関」を設定し、重症者に対しては、救命救急センター等の「高度医療機関」、軽症や症状のない方については、「宿泊療養施設」または「自宅」と三層構造にし、「選択と集中型」により、受け入れることとした。

ただ、モデルを示したはよいが、実際に医

(注1) 災害派遣医療チームDMAT：災害急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム。医師、看護師、業務調整員等で構成

図表1 神奈川県調整本部



療機関を決めて発表に至るまでは、また大変だった。重点医療機関とは、要するにコロナ対応専用病院ということである。いま、入院している患者を転院させて病床を確保するとともに、一般の診療や外来を減らして、スタッフも集中させなければならない。ただでさえ、コロナ感染者に対応している病院のスタッフだけというだけで、その子どもが保育園から通園を拒否されたり、家族が差別を受けたり、という現実もあった。発表した途端、医療スタッフが全員辞めてしまうかもしれない。そのようななか、なんとかスタッフの了解を取り付け、地域住民の理解も得て、4月1日、県立循環器呼吸器病センター、県立足柄上病院などの病院名を公表するに至ったのであった。

**誰ひとり取り残さない 医療提供体制を目指す**

最悪の事態を早め早めに想定し、体制を整えていく、それが危機管理の鉄則だとの思いから、4月13日には、プレハブ型の専用病棟を湘南鎌倉総合病院の敷地内に180床建設すると発表した。1カ月後には1棟目が完成した。

神奈川県調整本部の基本形はできあがり、この

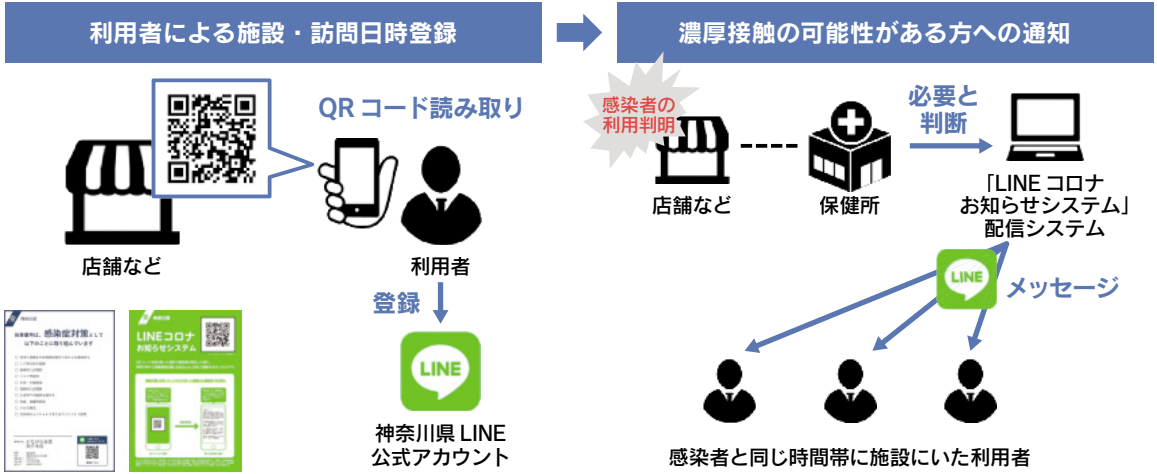
後、次々に進化させていくこととなった。4月17日、地域との連携・協力をさらに進める体制「神奈川県モデル・ハイブリッド版」を発表した。診療・検査のキャパシティを拡大するため、医師会や病院協会などの医療関係団体と連携し、地域外来・検査センターを設置した。ウォークスルー方式や、ドライブスルー方式など、地域の実情に応じてPCR検査場を26カ所、整備していった。また、精神疾患の重症患者がコロナに感染した場合、両親が感染して子どもが残された場合、妊婦・新生児が感染した場合、介護をしていた家族が感染して要介護高齢者・障害者・難病患者が残された場合、透析患者が感染した場合など、ありとあらゆる事態を想定し、まさに「誰ひとり取り残さない医療提供体制」を整えていった。

**検査の神奈川県モデル 迅速検出法の 簡易パッケージ化の推進**

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくうえで、なくてはならないのは、検査

(注2)ビッグレスキューかながわ：大規模災害発生時の初動対応における医療救護活動や救出救助を主体とした実践的訓練

図表2 LINEコロナお知らせシステム



図表3 感染防止対策取組書

神奈川県

当事業所は、**感染症対策**として以下のことに取り組んでいます

- 仕切り設置または着座位置の工夫による飛沫防止
- レジ等仕切り設置
- 混雑時入店制限
- マスク等着用
- 手洗・手指消毒
- 発熱時入店制限
- 大皿等での提供を避ける
- 客席、設備等消毒
- 十分な換気
- 支払時キャッシュレスまたはコイントレイ使用

事業所名 かながわ食堂 県庁本店

〒： 敷島店等  
住所： 横浜市中区日本大通1  
電話番号： 0452101111  
担当名称： かながわ太郎  
発行日： 令和2年5月29日

LINEコロナお知らせシステム

登録はこちら

体制の拡充である。そこで、7月に「検査の神奈川県モデル」を打ち出した。その目玉が、神奈川県と理化学研究所が特区を活用して開発したスマートアンブ法を活用した新型コロナウイルスの迅速検出法の簡易パッケージ化である。その大きな特徴は検査スピードが圧倒的に速いことであり、各医療機関において約1時間で24検体の検査が可能となった。

1時間で約24検体、仮に5時間稼働させれば、1日約120検体となる。まずは県内100の医療機関への導入を想定しており、新たに1日約1万2000検体の検査が可能となる。

購入費用については、国の交付金を活用し

て全額補助を行うことにしている。これにより、これまでの保健所中心の検査体制から医療機関中心に変わっていく、保健所機能強化にもつながるに違いない。

さて、われわれはこれから先もwithコロナの時代を生きていかなければならない。県民の皆さんには「感染防止対策取組書」の掲示をしていない店舗には行かないようお願いし、事業者の皆さんには「感染防止対策取組書」と「LINEコロナお知らせシステム」の掲示の徹底を呼び掛けている。ウイルスは必ずいるし、どこにいるかはわからない。それを意識し、徹底的に用心しながら新しい日常を楽しんでいただくしかない。

前例のないことの連続で、まだまだ試行錯誤や模索が続くだろう。しかし、県民のいのちと暮らしを守るために、われわれはこれからもあらゆる分野で先進的な「神奈川県モデル」を構想し、全国に発信し続けていきたい。